

自治体名	鹿児島県
------	------

1 事業の具体的内容について

(1) 自治体における取組

① 協議会について

1 構成員

ア 委員：13人

【内訳】

医師(がん専門医)1人(内科)1人, 保健所長1人, NPO法人(がん経験者)1人, 中学校教諭1人, 実践校(学校長, 養護教諭)2人, 養護教諭代表2人, 県保健福祉部健康増進課係長1人, 県教育庁義務教育課指導主事1人, 人権同和教育課指導主事1人, 県保健体育課長1人, 保健体育課指導主事1人

イ 事務局：5人

【内訳】

健康教育係長1人, 健康教育係指導主事4人

2 検討時期, 内容

ア 第1回鹿児島県「がん教育総合支援事業」連絡協議会(平成29年8月1日)

医療関係者, 学校関係者, その他行政関係者からなる連絡協議会を設置し, 県内の実情を踏まえ, がんの教育の推進を図るため, モデル校の「がん教育に関する計画」の作成に対し指導・助言を行った。

イ 第2回鹿児島県「がん教育総合支援事業」連絡協議会(平成30年2月1日)

実践校における実践報告に対し, 助言や提言を行うとともに, 今後の進め方について助言した。

② 教育委員会としての取組

1 「がん教育総合支援事業」連絡協議会(以下「連絡協議会」とする。)の開催

医療関係者, 学校関係者, その他行政関係者からなる連絡協議会を設置し, 県内の実情を踏まえ, がん教育の推進を図るため, モデル校の「がん教育に関する計画」の作成に対し指導・助言を行った。

2 がんの教育推進モデル校の指定

がんの教育を推進するモデル校として, 県立鹿児島東高等学校を指定し, がん教育を推進する取組を実施してもらい, その成果や課題について検証した。

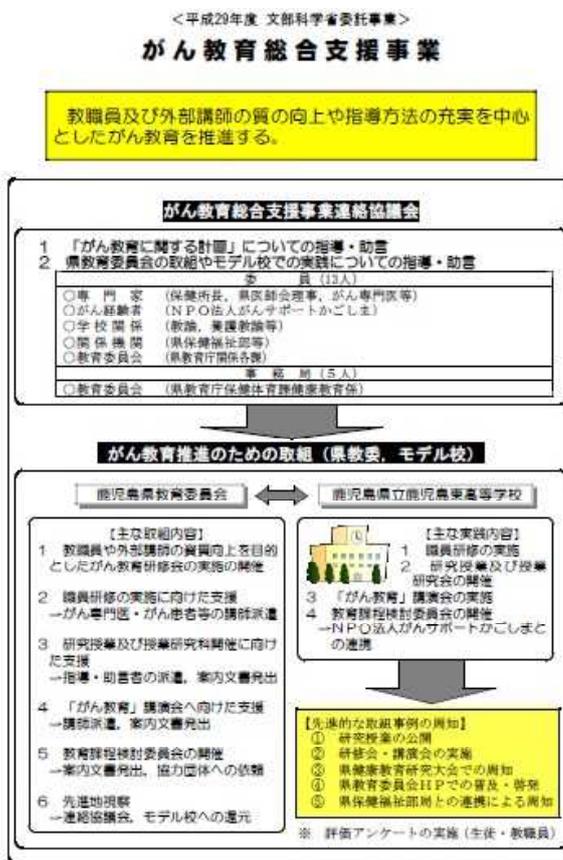
3 各主研修会の開催

9月27日: 鹿児島東高校におけるがん教育モデル授業研修会に, 外部講師を派遣
(順天堂大学 佐瀬教授)

10月: 県主催の「学校保健・安全・歯科保健研修会」において, がん教育についての講義
(県内5地区で毎年開催)

11月13日: 鹿児島東高校におけるがん教育ワークショップに, 外部講師を派遣
(順天堂大学 佐瀬教授)

1月19日: 県主催の「がん教育講演会」において外部講師(順天堂大学 佐瀬教授)の後援及び



モデル校の実践発表を行った。

③ 保健部局や地域の専門機関等との連携

保健所長や県保健福祉部局の担当係長，がん経験者（NPO法人がんサポートかごしま）を連絡協議会の委員として委嘱し，各立場からの助言等をいただき，実践校の取組に生かした。

(2) モデル校における取組

○ 鹿児島県立鹿児島東高等学校

(第1学年)

1 第1時授業実践（事前事業）

内 容：がんの種類や特徴，日本のがん治療の現状

授業者：担任

2 第2時授業実践（モデル授業）

内 容：がん患者への理解と共生

授業者：がん経験者（順天堂大学 佐瀬教授）と担任とのT T

3 第3時授業実践（事後指導）

内 容：がん教育のまとめ

指導者：担任

(第2学年)

1 第1時授業実践（事前事業）

内 容：がん教育に関する基本事項

指導者：担任

2 第2時授業実践（ビデオ撮影）

内 容：5つのグループでテーマごとに調べ，がんがより身近な問題として捉え，がんに対する自らの考えや判断する能力を身に付け命の大切さを学ぶ。

指導者：担任，教諭とのT T

(第3学年)

1 がん教育総合支援事業に伴う普及活動の実施

内 容：3年生を対象に講話の実施

講話①「乳がんの基礎知識」講師：NPO法人の保健師

講話②「がん体験者からのメッセージ」講師：NPO法人所属のがん体験者

※NPO法人へ家庭クラブが制作したタオル帽子を贈呈



2 事業の達成度について

【県連絡協議会】

- (1) 連絡協議会では，医師，保健所長等の有識者による専門的立場からの助言をいただくことができた。また，NPO法人がんサポートかごしま理事長からは，がん経験者の視点から貴重な意見等をいただくとともに，命の授業に関する様々な情報提供（実践報告資料）がなされ，事業推進の一助となった。
- (2) 鹿児島県版の「がん教育Q&A」の作成について協議を深めることができた。今後，完成に向けて協議を進めていく。

【県教育委員会】

- (1) 検討委員会等により，モデル校の成果に対して指導・助言をいただいたことで，がんに関する教育の目標や内容等について確認することができ，今後のモデル校としての方向性を確認することができた。
- (2) がん教育について研修会や講演会を開催し，教職員が県内各地から参加したことで，がん教育を広

げることができた（のべ187人の参加）。

(3) モデル校の取組をまとめ、がん教育の内容や進め方などを各学校に広めることができた。

【生徒へのアンケートより】

（向上が見られた項目）

- Q2)c がんは日本人の死因の第2位である。 (前)75.5%→(後)8.9% (正しい理解)
Q2)e 早期発見すれば、がんは治りやすい。 (前)88.7%→(後)100% (正しい理解)
Q3)f がんになっても生活の質を高めることができる。 (前)64.1%→(後)89.3% (がんとの共生)
（変化等が見られない項目）
Q1)a がんの学習は健康な生活を送るために重要だ。 (前)84.9%→(後)87.5% (目的)
Q1)b がんの学習は健康な生活を送るために役に立つ。 (前)81.1%→(後)87.5% (目的)
Q3)a 自分はがんにならないと思う。 (前)28.3%→(後)35.8% (自意識)

- ・ 授業を通して、がんに対する正しい理解や、がんになっても前向きに生きていこうとする意識など、がん患者への正しい理解と共生についての理解は深まったが、「自分はがんにかからないと思う」という回答が増加しているように、自分のこととして捉えるまでには至っていない。

3 今後の課題（今回の事業により新たに見えた課題など）

【県連絡協議会】

- (1) 「がんに対する正しい理解」、「がん患者に対する正しい認識」「命の大切さに対する理解」について、どの学年でどの内容をどの程度学習させるのか、小・中・高等学校の発達の段階に応じた教育カリキュラムの構築（指導内容の重点化）
- (2) 学校医をはじめとする医師や看護師、がん経験者等の外部講師との連携の在り方（学習内容の検討、人材確保等）
- (3) 各種会議や研修会、広報誌、ホームページ等を活用した「がん教育」に対する普及・啓発の在り方
- (4) 外部講師の確保の面で、現在県内ではNPO法人に依頼が集中している状態であり、外部講師の確保が必要である。患者会や各種団体とも連携を深め、講師に関する情報を共有する。

4 モデル校以外での取組について（課題や今後整理すべき事項等）

- (1) がん教育に関する指導の全体計画及び年間指導計画、Q&Aの作成
国が作成した資料や教材の活用を推進し、がん教育の普及と充実を図る必要がある。
がん教育を進める際の「鹿児島県版がん教育Q&A」（※）を作成し、今後、がん教育を始める学校の参考資料となるようにする。
- (2) 外部講師の人材確保
外部講師を活用しようとする学校に対して、NPO法人がんサポートかごしまをはじめ、講師派遣が可能な団体等と連携を取り、情報提供する。
- (3) 職員研修
教職員のがん教育への理解は、まだまだ不十分であるため、計画的、組織的な研修を行い、がん教育の必要性及びその進め方について理解を深めるとともに、指導力の向上を図る必要がある。

※ 「鹿児島県版がん教育Q&A」について

この事業報告書が作成された平成29年度当時は、がん教育に係る学習指導要領の改訂が行われたばかりで指導の内容や方法等について具体的に参考となる資料等が少なかったことから、県がん教育総合支援事業連絡協議会では、「県版がん教育Q&A」の作成に取り組むこととしたところです。しかし、その後、文部科学省の「がん教育推進のための教材」等の内容が改訂されたり、全国がん患者団体連合会による「がん教育における配慮事項ガイドライン」が作成されたりして資料等の充実が図られたことから、「県版がん教育Q&A」の作成は行わず、文部科学省や全国がん患者団体連合会により作成された資料等を用いることとなりました。